



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,036	△1.5	△82	—	△89	—	△94	—
26年12月期第1四半期	2,067	8.5	△106	—	△104	—	△95	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △88百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △98百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△29.21	—
26年12月期第1四半期	△29.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	4,875	1,230	24.4	369.00
26年12月期	5,259	1,327	24.5	400.63

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,189百万円 26年12月期 1,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,642	4.7	22	—	7	—	△52	—	△16.19
通期	9,713	4.7	174	6.3	142	△23.7	36	△25.7	11.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3 ページ「2.（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	3,222,400株	26年12月期	3,222,400株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	ー株	26年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	3,222,400株	26年12月期1Q	3,222,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、基調的に緩やかな回復を続けています。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しており、そうしたもとの、輸出は持ち直しの動きがみられました。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にあり、個人消費も、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、基調的に底堅く推移しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、昨年1～3月以降、持家を中心に駆け込み需要の反動減が続いていましたが、年央以降は振れを伴いながら、足もとでは下げ止まりつつあります。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、主には国内における住宅着工戸数の下落が要因で、売上高2,036,435千円（前年同期比1.5%減）となりました。尚、材料費等の原価圧縮努力により、売上総利益は519,214千円（前年同期比8.8%増）となりました。

但し、国内・海外における中期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加を行ったこと等による人件費の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が601,653千円（前年同期比3.0%増）と増加しました。その結果、営業損失は82,438千円（前年同四半期は営業損失106,801千円）、経常損失につきましては89,773千円（前年同四半期は経常損失104,465千円）となりました。

そして、四半期純損失は94,118千円（前年同四半期は四半期純損失95,289千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数の減少が主要因で、主力の柱状改良や表層改良工法や鋼管工法やDM工法が減少しました。但し、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております、自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)は増加しました。地盤調査・測量事業は、今期、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大戦略が奏功したことによりボーリング調査売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上も増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,939,296千円（前年同期比1.3%減）となりました。

② 保証事業

営業努力が奏功し、住宅完成エスクローシステムの売上高は増加しました。しかしながら住宅着工戸数が減少した点と保証事業の他社との競争激化も影響し地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも減少しました。

この結果、保証事業の売上高は39,261千円（前年同期比17.4%減）となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工戸数減少の影響を受けたものの営業努力が奏功し、機械装置などの販売が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は31,235千円（前年同期比13.7%増）となりました。

④ 海外事業

海外事業は主に、ベトナム国における住宅用建材の製造販売事業と地盤調査・改良事業とに分かれます。住宅用建材の製造販売事業は、2014年7月より出荷を開始しておりますが、地盤調査・改良事業におきましては、まだ売上計上までは至っていない状況です。

上記の結果、売上高は7,592千円となりました。

⑤ その他の事業

主に、住宅着工戸数減少の影響を受け、住宅検査受託業務の売上高は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、384,502千円減少し、4,875,340千円となりました。これは主に売上高につき、当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期（1月～3月）が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。その結果として、第1四半期連結累計期間の売上に係る受取手形及び売掛金の獲得による増加と、その回収等による減少との差が、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の残高に比し155,163千円減少したこと等がその主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、287,412千円減少し、3,645,286千円となりました。これは主に仕入債務の返済による減少が、金融機関からの新規借入による増加、並びに賞与引当金等の増加額を大幅に上回ったことがその主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、97,090千円減少し、1,230,054千円となりました。これは主に、第16期確定配当金11,278千円を3月にお支払いしたこと、並びに、当四半期純損失94,118千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成27年2月16日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,038	1,121,325
受取手形及び売掛金	2,167,310	2,012,147
商品及び製品	32,013	56,285
未成工事支出金	5,257	2,139
仕掛品	2,394	7,472
原材料及び貯蔵品	20,600	19,966
繰延税金資産	51,598	58,567
その他	289,642	312,312
貸倒引当金	△99,396	△99,930
流動資産合計	3,873,460	3,490,286
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	654,662	600,988
その他	386,220	382,860
有形固定資産合計	1,040,882	983,848
無形固定資産		
投資その他の資産	60,528	110,861
投資有価証券	53,930	54,417
繰延税金資産	—	165
その他	262,056	266,800
貸倒引当金	△31,016	△31,040
投資その他の資産合計	284,971	290,343
固定資産合計	1,386,382	1,385,054
資産合計	5,259,842	4,875,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,988	835,391
短期借入金	377,000	470,334
1年内返済予定の長期借入金	476,268	474,075
未払法人税等	49,959	9,727
未払金	275,747	234,618
リース債務	230,336	227,202
賞与引当金	—	48,538
その他	233,347	264,640
流動負債合計	2,724,648	2,564,528
固定負債		
長期借入金	653,060	590,662
リース債務	522,669	458,360
繰延税金負債	799	704
その他	31,520	31,030
固定負債合計	1,208,049	1,080,757
負債合計	3,932,698	3,645,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	334,860
資本剰余金	299,432	299,432
利益剰余金	651,540	546,143
株主資本合計	1,285,833	1,180,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,193
為替換算調整勘定	4,300	7,433
その他の包括利益累計額合計	5,162	8,626
新株予約権	—	8,098
少数株主持分	36,148	32,892
純資産合計	1,327,144	1,230,054
負債純資産合計	5,259,842	4,875,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,067,575	2,036,435
売上原価	1,590,196	1,517,220
売上総利益	477,379	519,214
販売費及び一般管理費	584,180	601,653
営業損失(△)	△106,801	△82,438
営業外収益		
受取利息	166	728
貸倒引当金戻入額	5,583	—
投資事業組合運用益	1,964	—
持分法による投資利益	496	—
その他	1,975	2,187
営業外収益合計	10,186	2,915
営業外費用		
支払利息	7,758	7,321
持分法による投資損失	—	497
為替差損	—	2,319
その他	91	112
営業外費用合計	7,850	10,250
経常損失(△)	△104,465	△89,773
特別利益		
固定資産売却益	270	—
特別利益合計	270	—
特別損失		
固定資産除却損	48	698
購買契約解約損	21,792	—
特別損失合計	21,840	698
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,036	△90,472
法人税、住民税及び事業税	9,574	10,828
法人税等調整額	△38,757	△7,425
法人税等合計	△29,182	3,402
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△96,853	△93,875
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,563	243
四半期純損失(△)	△95,289	△94,118

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△96,853	△93,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	332
為替換算調整勘定(税引前)	△1,711	4,976
その他の包括利益合計	△1,986	5,309
四半期包括利益	△98,840	△88,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,403	△90,653
少数株主に係る四半期包括利益	1,563	2,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,965,050	47,528	27,467	-	2,040,046	27,528	2,067,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	33,687	25,842	-	59,601	-	59,601
計	1,965,122	81,215	53,309	-	2,099,647	27,528	2,127,176
セグメント利益	△92,565	22,127	6,096	△21,906	△86,248	161	△86,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△86,248
「その他」の区分の利益	161
セグメント間取引消去	89,118
全社費用(注)	△109,833
四半期連結損益計算書の営業損失	△106,801

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,939,296	39,261	31,235	7,592	2,017,385	19,049	2,036,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	32,001	13,867	911	47,682	917	48,599
計	1,940,198	71,262	45,103	8,503	2,065,068	19,966	2,085,035
セグメント利益	△58,620	30,945	△428	△19,062	△47,166	△7,184	△54,351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△47,166
「その他」の区分の利益	△7,184
セグメント間取引消去	87,590
全社費用(注)	△115,677
四半期連結損益計算書の営業損失	△82,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分から、「その他」に含まれていた「海外事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」、「地盤システム事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。